

2013.2.12

中国経済情勢／現地出張レポート

習近平体制下の中国経済動向および尖閣問題後の日中関係

＜北京・重慶・上海出張報告（13年1月21日～2月1日）＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 第4四半期の実質成長率（前年同期比）は+7.9%、2012年通年では+7.8%だった。景気は8月でボトムを打ち、緩やかな回復傾向が続いている。消費者物価、不動産価格とも安定的に推移しており、足許のマクロ経済は非常に良好な状態が続いている。
- 本年の実質GDP成長率見通しを何うと8.2～8.5%との見方が多く、前回10月出張時（8.0～8.2%）に比べて若干上方修正されている。
- 習近平政権が取り組むべき当面の政策課題は、過剰設備の削減、「国進民退」（国有企業優遇政策）の見直し、金融自由化の推進等である。これらの実現には市場メカニズムによる淘汰が有効だ。しかし、行政手段の活用により権限を拡大してきた役所、既得権益を得ている国有企業および民間企業等が市場化に対して強く抵抗する。
- 習近平が打ち出した綱紀粛正に関する8条規定は高い評価を得ている。これにより習近平政権の求心力が高まり、役人や既得権益層の抵抗を打破して改革を推進するために必要な強いリーダーシップを発揮しやすくなることが期待されている。
- 重慶市は成都市とともに西部地区西南部の発展をリードする機能が期待されている。本年末は重慶－上海、来年は重慶－成都間の高速鉄道が開通する。市内の地下鉄・電車網の整備も急ピッチに進められている。従来重慶市は交通の便の悪さが最大の課題と言われていたが、今後急速に交通インフラの改善が進む。
- 重慶市は薄熙来時代を上回る評価を目指し、外資企業誘致に積極的である。重慶市両江新区はとくに日本企業の進出を強く期待している。その理由は、①一旦進出すると撤退しない、②企業業績がいい、③従業員の人材育成に熱心の3つである。
- 尖閣問題の日本企業への影響は改善方向に向かっている。12月の自動車販売は前年の8割程度まで回復し、その他の産業では一部の例外を除き、ほぼ尖閣問題発生前の状況にまで戻った。地域的には上海以南と北京以北では大きな差があり、上海以南、とくに広東省では自動車販売を含め影響は殆ど消えている。
- 尖閣問題に対する安易な妥協は日中両国とも国内世論が許さないことから、政治的な妥協は極めて難しい。時間をかけて事実上棚上げの状態に戻していくことが現実的な解決策である。そのうえで特に重要なのは武力衝突を招くような摩擦を引き起こさないよう日中双方が協力することである。政治・外交面では現状維持の状態を長く保ちながら、地道に経済・文化交流を強化していくことが重要である。

1. 中国経済の現状と先行き見通し

(1) 緩やかな回復傾向が持続

1月18日に国家統計局が公表した主要マクロ経済指標によれば、第4四半期の実質成長率（前年同期比）は+7.9%、2012年通年では+7.8%だった。第3四半期のGDPが発表された昨年10月時点で、景気は8月でボトムを打ち、9月以降回復軌道に入ったと見られていた。今回の主要経済指標の公表により10月以降も緩やかな回復傾向が続いていることが確認された。以下の表に示す通り、月次ベースの数字の変化を見ると、工業生産、輸出、固定資産投資、小売総額といった主要経済指標が、いずれも堅調に推移している。

この間、消費者物価、不動産価格とも安定的に推移しており、政府のマクロ経済政策関係者、民間エコノミストとも足許のマクロ経済全体のパフォーマンスは非常に良好な状態が続いているとの見方で一致している。

▽主要経済指標の変化（前年比%）

| | 工業生産 | 輸出 | 固定資産投資 (年初来累計) | 小売総額 | 消費者物価 |
|-----|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------|
| 5月 | 9.6 | 14.2 | 20.1 | 13.8 | 3.0 |
| 6月 | 9.5 | 10.7 | 20.4 | 13.7 | 2.2 |
| 7月 | 9.2 | 1.0 | 20.4 | 13.1 | 1.8 |
| 8月 | 8.9 | 2.7 | 20.2 | 13.2 | 2.0 |
| 9月 | <u>9.2</u> | <u>9.9</u> | <u>20.5</u> | <u>14.2</u> | 1.9 |
| 10月 | <u>9.6</u> | <u>11.6</u> | <u>20.7</u> | <u>14.5</u> | 1.7 |
| 11月 | <u>10.1</u> | <u>2.9</u> | <u>20.7</u> | <u>14.9</u> | 2.0 |
| 12月 | <u>10.3</u> | <u>14.1</u> | <u>20.6</u> | <u>15.2</u> | 2.5 |

(資料 CEIC)

(2) 本年の成長率見通しと各コンポーネント別動向

中央政府のマクロ経済政策関係者、著名な民間エコノミストの本年の実質GDP成長率見通しを伺うと8.2~8.5%との見方が多く、前回10月出張時(8.0~8.2%)に比べて若干上方修正されている。上方修正された要因は、第1に、世界経済の見通しが若干改善し、輸出の見通しが引き上げられたこと。第2に、不動産関連投資が従来予想比やや強まっていることなどである。

ただし、回復のテンポが緩やかに留まるとの見通しは前回と同様である。先行きの景気回復の足かせ要因としては、次の3点が指摘されている。第1に、過剰設備問題が深刻化し、鉄鋼、自動車等過剰設備を抱える産業の設備投資が抑制されること。第2に、世界経済は若干改善方向に向かうとは言え、欧米、日本の先進国経済は引き続き伸び悩むと見られるため、輸出の伸び率は限られた範囲にとどまる見通しにあること。第3に、不動産取引規制は今後も継続されることから、不動産投

資の回復テンポも一定の範囲にとどまると見られていることなどである。

各コンポーネント別の見方を整理すれば以下の通り。

①固定資産投資

需要に比べて生産能力が高過ぎる過剰設備問題が深刻化している。設備過剰が顕著な業種は、鉄鋼、セメント、ガラス、自動車（中資系メーカー）、太陽電池の 5 業種。いずれの業種も供給過剰により製品販売価格が下落して収益が悪化しており、設備投資を抑制せざるを得ない状況にある。このため企業の設備投資は全体としても伸びが低下する見通しである。

一方、地方政府のインフラ建設関連は昨秋以降徐々に伸び率を高めている。5 月以降の金融緩和を背景に地方政府が金融機関からの資金調達を行いやすくなったことがインフラ建設を加速させている¹。地下鉄、電車（中国語では「軽軌」）の新路線開通・従来路線の延長、高速道路、空港、都市開発、経済開発区建設などが主なインフラ投資項目である。加えて、不動産価格が昨年 4 月以降上昇に転じていることを映じ、不動産投資も伸び率が高まりつつある。

以上のように、企業の設備投資の伸び率が低下する一方、インフラ建設と不動産投資の伸びが高まるため、今年の固定資産投資全体としては前年比+21~22%と、前年（同+20.6%）に比べて伸び率が若干高まるとの見方が多い。

②消費

昨年は都市における新規雇用の増加と労働需給の逼迫を映じた賃金上昇を背景に、所得が増大し、それが消費を支えた。この枠組みは今年も変わらない。昨年の都市部における新規雇用者増加幅は 1188 万人と、経済成長率が 7%台にとどまったにもかかわらず、成長率が 9~10%前後に達していた 2010~11 年並みの増加幅を示した。今年も経済成長率が昨年に比べ若干高まるほか、経済のサービス化が引き続き進展することを背景に都市部における新規雇用の増勢が続くと見られている。

都市部における新規雇用の増大に加えて、労働力人口（中国の生産年齢人口は 15 歳~59 歳²）が 2011 年をピークに、昨年以降減少に転じているため、労働需給は今年もタイトな状態が続く（図表参照）。これが賃金上昇圧力となることから、今年も賃金上昇率は昨年同様 2 ケタの伸びに達すると見られている（昨年 1~9 月累計の平均賃金上昇率は 12.0%）。

以上のように、今年も都市部における新規雇用の増大と賃金の高い伸びを背景に所得の増大が続くことから、消費も堅調に推移するものと予想されている。

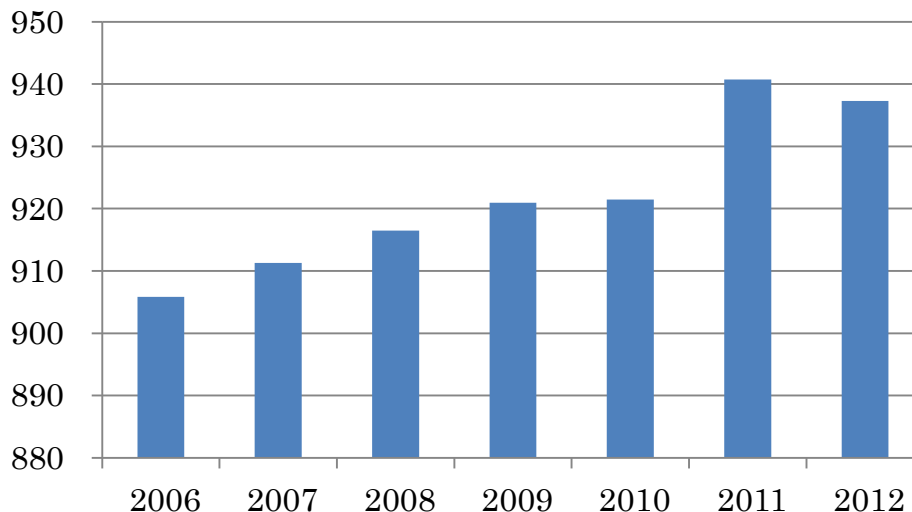
なお、以前は失業者の増大を防ぐために新規雇用の創出が政府にとっての重要課題であった。そのために高めの成長率を確保しなければならないと考えられていた。今後は労働力人口の減少により失業者が増加しにくくなることから、政府にとって

¹ 中国では地方政府が実施する公共投資に必要な資金は地方政府自身が調達する。金融引き締め時には資金調達が難しくなるため、インフラ建設が停滞する。

² 中国では男性は 60 歳定年、女性は 55 歳定年が一般的。

高めの成長率を確保しなければならない圧力は軽減されると指摘されている。

▽中国の労働力人口の推移（単位・百万人）



③輸出入

今年は昨年に比べて世界全体の経済成長率が若干高まる³と予想されているため、輸出は昨年の前年比+7.9%より若干伸びが高まり、+10%前後に達すると見られている。一方、輸入は、昨年が内需の伸び悩みから+4.3%と低い伸びに留まったが、今年は内需が強まることから輸入の伸びが高まり、輸出以上に増加すると見られている。この結果、今年の貿易収支は前年の2311億ドルに比べて黒字幅が若干縮小すると見られている。ある民間エコノミストは2100億ドル前後の黒字と予想している。

(3) 物価

消費者物価は2011年第1四半期から昨年第3四半期まで7四半期続いた成長率の低下を背景に安定しており、前年比2%前後で推移している。昨年12月は前年比+2.5%と若干伸びが高まったが、これは天候要因によるもの。北部を中心に降雪量が多かったほか、気温が低下。南部では長雨のため日照不足から全国的に野菜の収穫量が減少し、価格が上昇した⁴。野菜価格の上昇による押し上げ要因を除けば、2%程度の伸びに留まっており、引き続き物価は安定している。

景気回復が緩やかなものに留まることを背景に、物価は本年も引き続き安定的に推移すると予想されている。ただ、年後半には電力、ガソリン、天然ガス、水道等

³ 1月発表のIMF世界経済見通しによれば、世界全体の総生産は2012年3.2%、2013年3.5%と今年の方が若干高まる見通し。

⁴ 国家統計局によれば、12月の消費者物価は前月比でみると+0.8%上昇しているが、この上昇幅のうち6割が野菜価格の上昇によって押し上げられたものだった。

の公共料金が、石炭価格との連動性確保（電力）、環境規制に必要なコストの織込みといった観点から引き上げられると見られている。年前半は2~3%の間、後半は3~4%の間で推移し、通年では3%を若干上回る程度に落ち着くとの見方が多い。

（4）不動産

不動産価格は昨年4~5月以降上昇に転じ、足許も上昇傾向が続いている。ただ、昨年12月の商品住宅販売価格が3月に比べて+15~6%の高い上昇率を示しているのは北京と上海に限られており、その他の省では概ね1桁の伸びに留まっている。北京と上海は他地域に比べて厳しい規制が早くから実施されていたことから、その反動が大きく現れたが、その他の地域は元々それほど厳しく規制されていなかったため、反動も小幅にとどまっている。

先行きについては、仮に北京や上海の不動産価格がさらに大幅な伸びを示す場合には、中央政府が規制を強化するため、上昇幅は限られていると見られている。不動産市場全体としては、引き続き安定的に緩やかな上昇が続くと予想されている。

ただし、すでに現在の不動産価格水準自体が一般庶民の購入できる水準をはるかに上回る値段となっているため、不動産を買いたくても買えないことに対する不満は根強い。この問題の抜本的な解決には所得格差の縮小が必要であるが、所得税の最高税率の引き上げ、相続税・贈与税の導入といった所得再分配強化策には富裕層の抵抗が強い。不動産市場の問題は引き続き中長期的に取り組むべき、難度の高い重要課題として残っている。

2. 習近平政権が直面する経済政策課題

今回の出張では、習近平政権が取り組むべき政策課題と対応策について、中央政府のマクロ経済政策関係者、民間エコノミスト等と意見交換を行った。当面の課題としては、過剰設備問題の改善、「国進民退」（国有企業優遇政策）の見直し、金融自由化の推進が主要課題であると見られている。中長期的には所得格差の是正、都市と農村の格差の是正、環境保護政策の強化、官僚の汚職・腐敗・権力乱用の是正等も重要課題である。

（1）当面の重要課題

①設備過剰問題

鉄鋼、セメント、ガラス、太陽電池、自動車（中資系）等の産業では現在、生産能力過剰を背景に製品の供給過剰により価格が下落し、企業収益が悪化している。これらの産業は国有企業、民営企業を問わず、元々は中央・地方政府が奨励産業として積極的に振興を図った産業である。多額の補助金や優遇政策により急速に能力増強が推進された。その奨励政策が行き過ぎ、今や政府の補助がなければいつ倒産してもおかしくない企業が多数存在するのが実情である。しかし、地方政府は地元雇用への悪影響を懸念しているため、市場競争を通じて非効率な企業の淘汰（＝倒

産)を進めることには消極的である。製品の過剰在庫を抱える企業が減産しようとしても、地元の関連企業の受注が減少して地方政府の税収や地元の雇用に影響することを嫌い、稼働率を下げないよう働きかけている。収益が悪化した企業に対しては、地方政府が補助金等により利益補填を行うケースが多い。このため過剰生産能力の削減は進展しにくく、過剰設備調整に要する時間が長期化する傾向にある。

設備過剰の状態に陥った場合には、本来市場競争を通じた淘汰により非効率な企業の倒産を促し、過剰設備を整理するとともに、競争力のない企業を市場から退出させることが経済全体の健全性確保にとってプラスである。しかし、中国では中央政府、地方政府とも市場メカニズムによる淘汰を進めることに消極的である。市場化は政府の介入権限の縮小を意味するからである。補助金の給付による収益補填、優良企業による非効率企業の吸収合併といった行政手段による救済措置が適用されるケースが多い。こうした政策は短期的には地域経済の安定をもたらすが、中長期的には産業全体の競争力を低下させ、より深刻な構造問題を招く可能性が高い。

②国進民退 (=国有企業優遇)

2008年11月以降実施された、いわゆる「4兆元の経済刺激策」の下で顕著となった「国進民退」は中国経済政策運営上の深刻な欠陥として問題視されている。中長期的には中国が「中所得国の罠」⁵を克服するために解決が必要な重要課題として、所得格差問題とともに最も懸念されている。

この問題の本質は、上記の過剰設備問題と同根である。過剰設備を抱えている企業のほかにも効率が低く競争力の乏しい国有企業がある。本来であれば、市場競争の中で淘汰されるべきであるが、中央・地方政府は市場メカニズムの導入による淘汰を好まず、補助金、政府調達・不動産開発等に関わる入札時の優遇、資金繰り支援、各種規制・税制の適用緩和など様々な優遇措置により国有企業を支援している。こうした優遇に慣れた国有企業は経営効率が改善されないにもかかわらず、多くの場合、巨額の利益を得ることができ、ますます肥大化している。業績が悪化した国有企業も倒産はさせず、収益に余裕のある他の優良国有企業に吸収合併させるといった救済策が実施される。市場メカニズムによる淘汰を好まず、行政手段による解決を好む役所の習性がここにも現れている。かつて日本においても、国鉄、電電、郵政の組織は既得権に守られ、非効率な経営を温存し、日本の経済効率を低下させていた。それらの民営化に対しては、既得権益を持つ役所と当事者の抵抗が強く、問題の解決は困難を極めた。中国の国有企業問題も本質は同じである。これに手が付けられなければ、中国経済の競争力は徐々ながら確実に低下していく。

③金融自由化

⁵ 「中所得国の罠」 (=ミドル・インカム・トラップ) については、当研究所HP筆者コラムの「順調な拡大を持続する中国経済と日本企業の中国ビジネス展開」<北京・上海出張報告(11年10月24日～11月2日)>p.4～8を参照。

今年は金融自由化が本格化すると期待されている。しかし、これも本質的には市場メカニズムの導入という点で、上記2つの問題と同じ難しさを内包している。金融自由化を進めるためには、金融機関が市場競争の中で淘汰される（＝倒産する）ことが前提となる。これが金融システムの安定性に影響しないようにするには、預金者のセーフティーネットである預金保険機構の設立が必要である。しかし、これを設立すれば、預金者保護には上限を設ける必要が生じる。金融機関が破綻した場合、一定額を超える高額預金者は保護されない。そうなれば現在1つの金融機関に多額の預金を持っている預金者は、金融機関の破綻に備えて、預金を分散させる可能性が高い。金融機関はこれを嫌がり、預金保険機構の設立に反対している。それ以上に、現在の金融当局のスタンスを考慮すれば、もし金融機関が破綻しても行政手段により救済する可能性が高いと考えられている。金融機関にしてみれば、当局が保証してくれる方がありがたいので、新たな制度を導入してリスクに晒されたくないというのが本音である。当局にとっても、行政手段が温存されれば、金融機関に対する権限が保持できるというメリットがあるため、預金保険機構の設立には消極的である。さらには、預金保険機構が人民銀行の管轄下に置かれるため、もし預金保険機構が金融機関に対する検査権限をもつことになれば、現在検査権限を独占している銀監会の権限の一部が奪われるため、銀監会は導入により消極的である。

しかし、金融自由化の推進は金融業の効率化・競争力強化、人民元に対する国際的信認の確保のためにはどうしても克服しなければならないハードルである。

以上の3つの課題に対する処方箋は市場メカニズムの導入＝市場化の推進である。これに対しては、権限を拡大してきた役所、既得権益を得ている国有企業および民間企業等が強く抵抗する。これらの既得権益層の抵抗を打破することができるのは政治家の強力なリーダーシップだけである。

④地方経済改革

習近平政権が目指す地域経済改革の方向は以下の3点である。第1に、都市を中心に地域の人口、産業、行政機能を集約し、経済効率の向上を図ること。第2に、役所中心の発想による不必要に巨大で豪華な公共施設の建設をやめ、地域住民が必要とする分野に予算配分を行うことにより民生の向上を図ること。第3に、環境保護・省エネを重視し、地域住民が安心して暮らせる、長期的に持続可能な社会を構築すること。とくに環境保護は企業の自主性に任せて改善が図られるものではなく、政府の決然とした姿勢が必要である。

第1の点は、中国の役所が比較的得意とする政策分野である。しかし、第2、第3の点は、地域住民による政府に対するガバナンスの強化＝政府の権限の抑制が必要である。一言で表せば民主化の推進である。

以上を整理すれば、習近平政権が直面する課題克服の鍵は、市場化と民主化の推

進という言葉に集約することができる。市場化も民主化も行政機関の権限を縮小する方向を目指すものであるため、中央・地方政府の役人はそれらの政策遂行に抵抗することが予想される。役人の抵抗を抑えてそれを推進する上で必要なのはやはり政治家の強力なリーダーシップである。

(2) 習近平政権に対する評価

以上のような難題に直面している習近平政権にとって重要なことは、政権に対する強い求心力を確保することである。すでに習近平と李克強は改革推進に対して決然たる姿勢で臨むことを明確な形で意志表明している。この強い意志は広く国民に理解され、期待されている。しかし、現時点ではまだそれを実際に実現する具体策は示されていないため、その実行力については懐疑的な見方が根強い。

こうした中で、習近平の実行力に対するひとつの期待の材料となっているのが党幹部の綱紀粛正を支持した 8 条規定の発表である。12 月上旬という総書記就任から 1 か月も経たない早いタイミングで具体的な指示が出されたことが好感されている。この類の指示は過去にも出されたことがあるが、今回の 8 条規定の内容は以前のような抽象的な精神規定ではなく、以下のようにきわめて具体的に指示が出された点が今回の特徴であると評価されている。

<8 条規定の主な内容>

- ①文章：簡潔で中身のある内容とする
- ②要人外交：随行人員の抑制、規定された交通手段の利用、中国系組織・華僑・留学生等による送迎禁止
- ③要人警備：交通規制・道路封鎖・建物内の人通り規制の減少
- ④報道：中央政治局委員の会議出席等に関する報道の簡略化
- ⑤出版・揮毫：党中央が統一的に許可するものを除き、個人著作、講話の単行本の発行禁止、題字・揮毫の禁止
- ⑥節約：住宅、車両の節度ある倹約の励行
- ⑦職務：民衆の声に傾聴、接待簡素化、送迎時の横断幕・民衆による送迎・赤絨毯等の禁止
- ⑧会議：不必要な会議の開催抑制、会議時間の短縮、会議における挨拶・発言の短縮

この規定の効果は顕著である。今回重慶市を訪問した際に、同市の対外経済貿易委員会が私のために昼食会を開いてくれた。通常であれば、地方政府でそれなりの地位の人物が歓迎昼食会を開催する場合、昼食でも夕食と変わらない豪華な料理が出されることが多い。また、歓迎の意を表すためにワインや地元特産の白酒（中国産スピリット）が供されることも珍しくない。料理の内容に中国側の出席者のトップの人間が自ら口を出すことはなく、部下がすべてアレンジするのが常である。し

かし、今回は違っていた。中国側のトップが、「お昼だから簡単にするように。アルコール類はやめよう。お料理の品数は出席者数に合わせて多く頼みすぎないように」と最初から事細かく指示を出していた。メンツを重視する中国では珍しいことである。食事の内容について一番気にしていたのは明らかに中国側のトップであり、部下たちはその指示に従っていた。以上のような指示の結果、食事は前菜と野菜が中心で、日本人にとってはヘルシーでありがたいランチだった。それでも注文した料理が多すぎて、最後に料理が残ってしまった。すると再び中国側のトップが部下に対して、スープ以外で持ち帰りができるものは、持ち帰るよう指示を出した。

このような光景はこれまで見たことがないことだった。これが8条規定の効果である。おそらく現在、中国じゅうでこれに類する指示が行われていると思われる。その波及効果として重慶市でも上海市でも高級レストランがガラガラだという話を聞いた。高級レストランの前に地方政府の幹部の公用車が止まっていると、それに気づいた一般市民がそれを携帯電話のカメラで撮影し、即座にインターネットのサイトに投稿するということが増えているそうである。高級幹部はその対策として、高級レストランに行く時には公用車では乗り付けないように気を使っているとある中国人が教えてくれた。

問題はこれがいつまで続けられるかである。この規定に盛り込まれた綱紀粛正の中味が長期にわたって徹底されれば、習近平の求心力は確実に高まると見られている。そうなれば、習近平政権のリーダーシップは強まり、市場化と民主化を軸とする改革も推進しやすくなることは間違いない。

3. 重慶市の経済情勢と日本企業に対する積極的な誘致姿勢

(1) 重慶市の位置づけ

中央政府組織内の研究所の研究者によれば、重慶市は、西部地区の西南部の発展をリードする機能が期待されている。西南部の人口は1億人を上回っているため、重慶市1市で全体をリードするのは難しい。そこで重慶市と成都市の2大中核都市に地域経済を担う役割が与えられている⁶。重慶は北京、上海、天津と並んで4つの直轄市の1つであり、市でありながらも省と同格、あるいはそれ以上の位置づけとなっている。加えて、上海の浦東新区、天津の濱海新区に次いで、重慶の両江新区は第3番目に指定された国家級の開発区である。成都是重慶に対するライバル意識が強く、両江新区に対抗して天府新区の開発に注力している。中央政府内では、天府新区が西部地区西南部の地域経済を担う重要な開発区として発展していくことを期待しているが、これが両江新区と同等の国家級開発区の扱いになることはないと考えられている。

重慶市は、西部地区において「西部大開発」の中心であり、成都と共に「成都重慶都市農村統合改革試験区」の中核都市と位置づけられているほか、「長江上流経

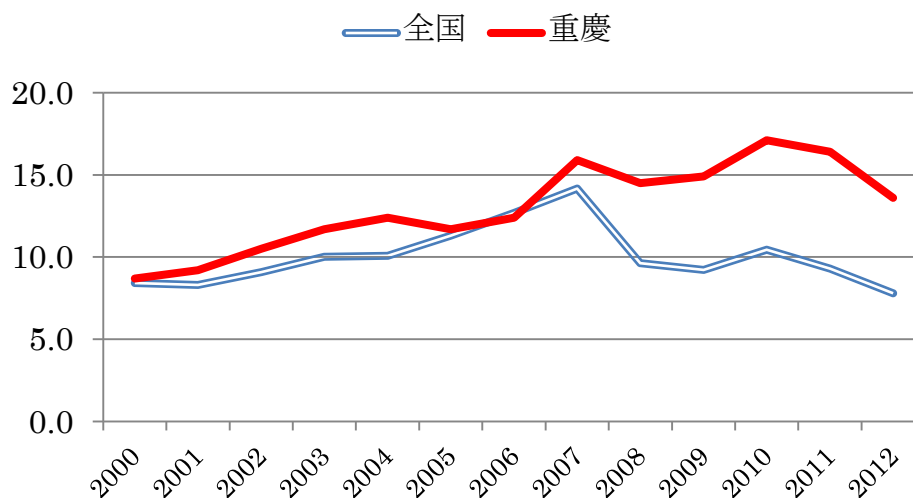
⁶ ちなみに西部地区西北部は西安、中部地区は武漢が中核都市として位置付けられている。

「重慶地帯」のリーダーとしての役割を担うことも期待されている。本年末には重慶－上海を結ぶ高速鉄道が開通、来年は重慶－成都間にも時速 350 km の高速鉄道が開通する。市内の地下鉄・電車網の整備も急ピッチに進められ、市内鉄道網の総距離数は北京、上海、広州、深圳に次ぎ全国第 5 位である。従来重慶市は交通の便の悪さが最大の課題と言われていたが、今後急速に交通インフラの改善が進む。

(2) 重慶市の経済情勢

重慶市では「西部大開発」(2000 年 3 月に正式決定)と呼ばれる西部地区の経済振興策を背景に 2008 年以降、毎年中国全体の GDP 成長率を大幅に上回る成長率を維持している(図表参照)。その成長をリードしているのは投資の高い伸びである。最近、沿海部の北京、上海では固定資産投資の伸びが 1 ケタ台にとどまっているが、重慶市では 2012 年も前年比 +22.9% (全国は +20.6%) と依然 20% を上回る高い伸びを示している。住宅投資の伸びも同 +24.5% (全国は +16.2%) と同様の傾向である。

▽重慶市と中国全体の成長率比較 (前年比%)



(資料 CEIC)

重慶市にはこの 3 年間、毎年出張しているが、昨年までは空港から市内に向かう途中のいたるところに高層アパート建設のためのクレーンが林立していた。一方、市街地は古くからの建物が密集する形で残っていたため、クレーンは郊外ほど目立たなかった。

しかし、今年の光景は違っていた。一昨年と昨年に建設中だった高層アパートの多くが完成しており、郊外では以前見られたような林立するクレーンはなく、まばらだった。さすがに重慶の建設ラッシュも一段落かと思った。ところが、市街地が近づくにつれて、その印象は一変した。市街地では密集していた高層・低層建築物

を取り壊し、大規模な再開発を行っている光景がそこかしこに見られた。昨年まではあまり目にしなかった風景である。既存の建築物を取り壊し、基礎工事のため地下3~4階まで地盤を掘り下げ、広大な底地の部分で何台もの建設機械や杭打機が動いていた。郊外での高層アパート建設とは質が異なる、巨額の資金を投じなければ着工できない工事である。一昨年、昨年と比較して、その違いは明らかだった。とくに市街地の中でも長江と嘉陵江が合流する場所に面する朝天外という地域は、以前からの小さな住宅や雑居ビルがびっしりと集結していたが、それがすべて取り壊され更地となっていた。1991~2年頃の上海浦東新区の開発現場で見渡す限りの漁村を更地にしていた工事現場を彷彿とさせる光景だった。

(3) 重慶市の特殊な政治事情

重慶市の元書記・薄熙来は昨年3月に解任され、その後重大な規律違反の責めにより公職と党籍を剥奪された。重慶市書記の地位は張徳江が引き継ぎ、11月に同氏が政治局常務委員に昇格すると、孫政才が書記に就任した。孫政才は将来の総理候補とみなされる次代のホープである。それでも重慶市民の間では薄熙来の人気は依然根強く、今でも多くの市民が薄熙来の業績を高く評価している。その理由は以下の4点である。

第1に、重慶市民の生活水準が大幅に向上した。第2に、犯罪が減少した。以前の重慶は暴力団系組織による麻薬、賭博、売春等の犯罪が横行していたが、薄熙来の書記就任後、そうした犯罪が減少した。第3に、暴力団系組織が摘発された効果として、以前は暴力団系組織に牛耳られていたために一般の出稼ぎ農民が働くチャンスがなかった足つぼマッサージ等の仕事が一般庶民の働く場として開放され、仕事が増えた。第4に、上海の浦東新区をモデルとしていると言われる都市再開発が急速に進められ、重慶市の都市インフラの整備が急速に進みつつある。

こうした実績を背景に重慶市民の薄熙来に対する人気は根強い。しかし、薄熙来は中国共産党が重慶市書記を解任し、党籍を剥奪した人物である。そのような人物の方が将来の総理候補と目される孫政才現書記より評判がいいようでは党の威信にも影響する。重慶市に対する評価をこれまで以上に高め、薄熙来礼賛を防ぐのは重要課題である。そのための一つの政策として、重慶市は外資企業の誘致に力を入れている。政府関係研究機関の地域経済の専門家は、「現在外国企業が中国でビジネス展開する場合、最も有利な優遇措置を受けることができるのは重慶市である。今は重慶市に進出するには非常にいいチャンスである」と語っていた。

(4) 重慶市の日本企業誘致姿勢は極めて積極的

重慶市には世界トップランク500社のうち225社⁷がすでに進出している。重慶市が現在および将来の中国の経済成長をリードする西部地区の中核都市であるこ

⁷ 2008年時点では93社しかなかったが、薄熙来が書記就任後の4年間で急速に増加した。

とから、世界中の企業が同市に注目している。とくに自動車・オートバイ、IT 関係の集積が目立つ⁸。昨年の中江新区における主要国別直接投資額を見ると、日本、米国、ドイツ、韓国、台湾の主要国・地域はいずれも 2 億ドル前後に達している。

そうした状況下、中江新区管理委員会に対して、日本企業の進出に対する見方を伺ったところ、主要国の企業の中でも、とくに日本企業の進出を強く期待している旨回答があった。その理由として以下の 3 点を指摘した。

第 1 に、日本企業は進出を決定するまでは時間がかかるが、一度進出すると撤退しない。これは米国、韓国等の企業と比較すると大きな違いである。

第 2 に、各国企業の中で最も業績がいい。日本企業の多くは中国で得た利益を本国に送金せず、現地に留保して再投資を行うために活用するケースが多い。欧米企業はロイヤリティー等の形で中国で得られた利益を本国に付け替えているため、現地では利益が表面化しない形になっている。このため、日本企業は現地で税金を納めて地方経済に貢献しているのに対して、欧米企業が計上する利益は小さく、納税額も大きくない。地方政府は税金を沢山納入している日本企業を高く評価している。

第 3 に、中国人従業員の教育・育成に力を入れ、中国の労働力の質の向上に貢献している。日本企業の多くは、労働者を中長期に雇用し、徐々にスキルを身に着けさせる努力を継続している。これは地元の労働力の質向上につながることから、地元政府から高い評価を得ている。

このような日本企業の姿勢は、裏を返せば、自社の収益の一部を犠牲にして地元政府、地域経済に貢献していることになる。これは短期的に見れば必ずしも賢明ではないとの見方もできる。しかし、中長期的には地元政府から強い支持を受け、日本企業全体にとっての中国ビジネス環境を改善させていく効果がある。短期と中長期の利益のバランスを取りながら、地元政府とのウィン・ウィン関係を構築している点は日本企業の特徴と言えよう。日本は中国との間で政治・外交上の摩擦の火種を常に抱えており、日本企業は他国の企業とは異なるリスクに晒されている。その点を考慮すれば、日本企業が地元政府との信頼関係を構築し、地域経済に貢献し、評価を高めていくことは、大きな意義があると言える。

4. 尖閣問題の影響

(1) 日本企業の中国ビジネスへの影響

前回 10 月下旬に北京と上海に出張した際には、自動車生産・販売が半減、他の産業も業績は回復していたが、先行きの影響を見極めることができないため、状況

⁸ 日本企業では、鈴木自動車、いすゞ自動車、ヤマハ、富士通、NTT データ、三井物産、双日、日揮、日立、三井住友銀行等 251 社が進出している。IT 関係では台湾系の EMS 大手 6 社とアセンブリーメーカー大手 3 社がすべて重慶に進出している。古くからの重工業都市として製造業の技術基盤がしっかりしているため、現地調達比率が高いのが特徴。下請けを日本から連れてくる必要が高くないため、日本人駐在員は少ない。

判断は行わず、様子見の状態を保つ企業が多かった。

今回の出張の1月下旬時点では、12月の自動車販売が前年の8割程度まで回復し、その他の産業では一部の例外を除き、ほぼ尖閣問題発生前の状況にまで戻っていた。ただし、依然として政府関係者との交流には制約があり、中国メディアでは尖閣問題を巡る対立に関する報道が続いていることから、中国人の一般庶民の間には反日感情が根強く尾を引いている。このため、日系企業は政府調達の対象からはずされることが多いほか、従来贈答品として重宝された日系デパート・スーパーの商品券の売れ行きも大幅に減少したままである。観光旅行も団体ツアーを中心に回復は鈍い。とは言え、総じてみれば影響が残っている分野はかなり絞られてきた。地域的には上海以南と北京以北では大きな差があり、上海以南、とくに広東省では自動車販売を含め影響は殆ど消えていると言われている。一方、北京を中心に北方では政治の影響が強く、悪影響が残っている。

(2) 尖閣問題に関する中国側の一般的理解

①政治面と経済面の二面性

今回の出張期間中に党・政府の高官、解放軍の幹部、民間企業の経営者、シンクタンクの専門家等十数名の中国人有識者と尖閣問題についてフランクに意見交換をする機会があった。そこから得られた、中国人有識者の、現時点での尖閣問題の受け止め方は概ね以下のとおりである。

日本側は政経分離を望んでいるが、中国側はそれを受け入れることができない。政治面については、従来日中両国とも尖閣領有権問題を棚上げすることで一致していたが、石原都知事発言に続く野田政権による尖閣諸島購入はその前提を崩した。日本側が棚上げから一歩前に出た以上、中国側も前に出てバランスを取らざるを得ない。尖閣周辺への海監の飛行機・船舶の接近はそのための行動である。日本側が元の状態に戻らない以上、中国側もこれを続けざるを得ない。

一方、日中双方とも両国の経済関係の正常化を望んでいることは中国も良く理解している。日系企業の対中投資の増大は中国経済にとって重要であり、引き続き増加し続けることを期待している。それに加え、韓国を交えて、日中韓3国のFTAを推進することはアジア全体への貢献としても重要である。

なお、米国については、日中両国が緊密化することを望んでおらず、日中関係の悪化は米国の期待通りである。米国は深刻な財政赤字問題に直面し、中長期的には国力が衰退局面にあることから、日中両国が協調発展すれば、それは米国にとって脅威となると考えている、というのが中国の一般的な米国に対する理解である。

以上に対し、日本側の見方は様々である。少なくとも日本政府はこうした中国側の理解をそのまま認めることはできないという立場である（公式見解は外務省HPの日中関係（尖閣諸島をめぐる情勢）のサイトに詳述されている）。また、米国人有識者と接触している私の個人的な感触では、米国では日中関係の早期改善を望む

意見の方が多数派である。中国人の一般的な理解は日本、米国の考え方や事実認識を必ずしも的確に理解しているとは言えない。しかし中国人の理解を頭から否定しても水掛け論にしかならない。見解の相違が存在することを前提に双方が歩み寄り、相互理解を深めることが重要である。

②山口公明党代表の習近平総書記との会見後の変化

日本の安倍政権は、中国政府同様、日中経済関係の回復を望んでいるが、中国人の多くは、安倍総理が対中強硬派であるため、政治的な妥協には応じにくいと見ている。ただ、安倍総理の発言は選挙前に比べ、総理就任後はトーンダウンしている点は中国側も理解している。

ちょうど私が北京滞在中の1月25日、公明党の山口代表が習近平総書記と会談し、安倍総理の親書を手渡した。その後中国の日本に関する報道において反日的、あるいは対日強硬姿勢を強調するトーンは変化したように感じられた。この点は中国の友人たちも認めていた。それまでは中国のメディアやネット上で、日本に対する開戦論が目についたが、そうした過激なトーンも後退した⁹。この論調の変化を目の当たりにして、中国人が日本人より政治情勢に敏感であり、全体のトーンに合わせて機敏に政治的なポジションを調整する姿勢が感じられた。政治的な発言の自由が保証されている日本人には見られない現象である。これは逆に、党中央のリーダーが対日強硬論を弱めれば、中国の民衆のトーンも変化する可能性が高いということの意味している。日本人が中国人を理解する上で、国家全体の政治の流れと一般庶民の発言のトーンとの連動性の強さは十分理解しておくことが重要である。

(3) 尖閣問題、今後の行方

日中双方とも尖閣問題を巡る対立を先鋭化させることは両国にとってマイナスであると考えている。日中経済関係の正常化は両国にとっても、アジア経済、ひいては世界経済全体にとっても意味のあることであるとの認識は共有できている。しかし、尖閣問題に対する安易な妥協は日中両国とも国内世論が許さないことから、政治的な妥協は極めて難しい。時間をかけて事実上棚上げの状態に戻していくことが現実的な解決策である。そのうえで特に重要なのは武力衝突を招くような摩擦を引き起こさないよう日中双方が協力することである。政治・外交面では現状維持の状態を長く保ちながら、地道に経済・文化交流を強化していくことが重要である。経済面での交流は今も着々と改善しつつある。今後は、中国でもかつて大流行した「おしん」のような日本のテレビ番組や映画の放映、日本の歌手等の公演、専門家同士の学術交流など、両国政府が文化交流の促進に力を注いでいくことが望まれる。

以上

⁹ 出張から帰国後、1月30日に中国海軍所属のフリゲート艦が、海上自衛隊護衛艦に向けて火器管制レーダーを照射したという事件が明るみに出た。今後その影響を見守る必要がある。